福祉保健生活環境委員会会議記録

福祉保健生活環境委員長 今吉 次郎

1 日 時

令和7年5月2日（金） 午後1時00分から
午後4時29分まで

2 場 所

第5委員会室

3 出席した委員の氏名

今吉次郎、首藤健二郎、御手洗吉生、嶋幸一、福崎智幸、高橋肇、吉村哲彦、猿渡久子

4 欠席した委員の氏名

なし

5 出席した委員外議員の氏名

なし

6 出席した執行部関係者の職・氏名

福祉保健部長 首藤丈彦、生活環境部長 首藤圭、病院局長 佐藤昌司 ほか関係者

7 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

8 会議の概要及び結果

- (1) 令和7年度行政組織及び重点事業等について、執行部から説明を受けた。
- (2) 県計画等の策定・改定予定について、南海トラフ巨大地震における国の被害想定公表を踏まえた県の対応について、防災ヘリにおける重大インシデント事案について及び新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について、執行部から報告を受けた。
- (3) 県内所管事務調査について行程を決定した。
- (4) 県外所管事務調査について協議した。

9 その他必要な事項

なし

10 担当書記

議事課委員会班 主査 板井貴章
政策調査課調査広報班 専門幹 佐藤達郎

福祉保健生活環境委員会次第

日時：令和7年5月2日（金） 13：00～

場所：第5委員会室

1 開 会

2 病院局関係 13：00～13：30

- (1) 令和7年度行政組織及び重点事業等について
- (2) その他

3 生活環境部関係 13：30～14：50

- (1) 令和7年度行政組織及び重点事業等について
- (2) 諸般の報告
 - ① 県計画等の策定・改定予定について
 - ② 南海トラフ巨大地震における国の被害想定公表を踏まえた県の対応について
 - ③ 防災ヘリにおける重大インシデント事案について
- (3) その他

4 福祉保健部関係 14：50～16：10

- (1) 令和7年度行政組織及び重点事業等について
- (2) 諸般の報告
 - ① 新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について
- (3) その他

5 協議事項 16：10～16：40

- (1) 県内所管事務調査について
- (2) 県外所管事務調査について
- (3) その他

6 閉 会

会議の概要及び結果

今吉委員長 ただいまから、福祉保健生活環境委員会を開きます。

これより、病院局関係の説明に入ります。

説明に入る前に、本日は初めての委員会でもあるので、私から御挨拶を申し上げます。

〔委員長挨拶〕

今吉委員長 それでは、委員の皆さんの自己紹介をお願いします。

〔委員自己紹介〕

今吉委員長 次に、事務局職員を紹介いたします。

議事課の板井主査です。（起立挨拶）

政策調査課の佐藤専門幹です。（起立挨拶）

続いて、執行部の自己紹介をお願いします。

〔病院局長挨拶〕

〔幹部職員自己紹介〕

今吉委員長 それでは、病院局関係の令和7年度行政組織及び重点事業等について、説明願います。なお、説明及び答弁は、私から指名を受けた後、簡潔明瞭をお願いします。

於久病院局次長兼事務局長 本日、御説明するのは、大分県病院局の組織と令和7年度病院事業会計予算です。

説明は、お手元の福祉保健生活環境委員会資料で御説明します。

タブレットの資料の2ページをお開きください。病院局の組織について御説明します。

大分県立病院は、一番上から診療科部は循環器内科部をはじめとする26科部、中央診療部門は放射線科部など11科部、医療技術部門は薬剤部など5科部、そのほか看護部、次のページに進み、事務局、管理室等、がんセンター、総合周産期母子医療センター、循環器センター、精神医療センターからなっています。

次に、タブレット資料の4ページをお開きください。令和7年度病院事業会計予算について御説明します。

令和7年度は、平成19年度以来となる赤字予算を編成しています。この傾向は全国的にも同様であり、当院と同規模の全国の県立中央病

院のうち、8割を超える病院が赤字予算で編成せざるを得ない状況と伺っています。

それでは、一番上の表の収益的収支予算の単年度損益欄を御覧ください。令和7年度当初予算では4億8,900万円の赤字を予定しており、令和6年度と比べると減益を見込んで編成しています。また、その下の表の資本的収支予算については、企業債等の資本的収入は15億7,500万円、医療機器等の購入費や改築事業費等の資本的支出は22億3,700万円を計上しています。詳細については、5ページ以降で御説明します。

一番下の表の2令和7年度一般会計負担金の内容ですが、これは県立病院が行う総合周産期母子医療センター、精神医療センター、救命救急部門など政策医療の不採算部門の運営、施設や設備の建設改良に充当した企業債の償還に必要な経費などについて、地方公営企業法に基づき、一般会計から支出するものです。

令和7年度の当初予算は表の左から二つ目にあるように16億5,975万円となり、令和6年度と比べ2億7,115万3千円の増額となっています。増額の要因は、主な増減理由欄にもあるように、政策医療に要する費用の増等によるものです。

この一般会計負担金を収益として受け入れる病院事業会計側の受入予算科目について御説明します。

5ページをお願いします。受入予算科目は三つに分かれており、具体的には、右の表の一番上、医業外収益の負担金交付金のうち、地方公営企業法に基づく一般会計負担金、それから、その二つ下の資本費繰入収益、7ページをお開きいただき、左の表の二つ目、資本的収入の他会計負担金となります。

それでは5ページにお戻りください。

令和7年度の予算概要を千円単位で記載しています。まず、1収益的収入及び支出のうち、(1)病院事業収益について御説明します。

左側の表になりますが、医業収益は、入院収益、外来収益、その他医業収益の合計となり、小計欄にあるように204億6,508万7千円を計上しています。このうち入院収益は、令和6年度と比較すると増額としており、その主な要因としては、昨年度から取組を強化している院長や診療科部長による地域の医療機関への訪問等により、本年度は患者数がさらに増加すると見込んでいます。一方、外来収益は令和6年度と比較すると減額としていますが、主な要因としては、薬価引下げの影響等により診療単価の上昇が見込めないことによるものです。

次に、医業外収益は、受取利息配当金、一般会計や国からの補助金、一般会計負担金を含む負担金交付金などを合わせて、右側の表中段の小計欄にあるように20億5,465万円を計上しています。これに特別利益を加えた病院事業収益は、一番下の合計欄にあるように225億5,516万9千円を計上しています。

6ページをお願いします。

(2) 病院事業費用については、職員の給与費、薬品費等の材料費、経費、減価償却費などで構成される医業費用に、医業外費用、特別損失を加えて、右の表の一番下、合計欄にあるように230億4,443万4千円を計上しています。

最後に7ページをお願いします。

2 資本的収入及び支出についてです。

(1) 資本的収入は、左の表にある企業債、負担金で構成され、合計額は表の一番下にあるように15億7,462万8千円です。

また、右の表(2) 資本的支出は、建設改良費と企業債償還金、他会計からの借入金償還金で構成されており、建設改良費のうち、資産購入費は11億9,850万円で、医療機器の新設及び更新を行うこととしています。

その下の改築事業費は老朽化した施設の更新工事等で2億2,686万1千円、その下の企業債償還金は7億9,248万4千円、その下の他会計からの借入金償還金を加えた資本的支出の合計額は表の一番下にあるように22億3,741万5千円を計上しています。

また、表の下の欄外に記載していますが、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、これまで同様、内部留保資金で補填することとしています。

今吉委員長 以上で説明は終わりました。これより質疑に入ります。質疑、御意見などはありませんか。

猿渡委員 大変お疲れ様です。

8割の医療機関が赤字予算を組まなければならない状況で、約4億8千万円の赤字決算ですけれども、診療報酬引下げの影響が大きい、光熱費等の負担が重くなっている、いろんな物価が上がっている影響も大きいかと思います。以前も本会議で国に診療報酬アップを要望する答弁もあったかと思うが、今、8割の病院の経営が本当に厳しい、それ以外のところも大変厳しい状況にあるので、国の診療報酬アップが非常に大事かと思っています。我々としても要望を頑張っていくかといけないと思うし、要望を強めていただきたいと思うんですけれども、厳しい経営の状況や大変という具体的な中身もあれば教えていただきたいのが一つです。

さきほど三つの点で方針を話されて、その中で、働き方改革や優秀なスタッフの確保のことをおっしゃったんですが、いろんな医療機関で職員が入ってきてもなかなか続かない、辞めていく人も多いと聞くんですけれども、そういう状況もあるのか、いろんな面での御苦勞を具体的に聞かせていただければと思います。

高橋委員 ちょっと追加で。猿渡委員からも話があったけれども、今病院経営をしていく上で最も財政を圧迫しているものについてお聞かせいただければと思います。

渋谷総務経営課長 ありがとうございます。まず要望についてです。これは当院、大分県だけではなくて全国の病院を挙げて声を上げながら、自治体病院協議会などの団体も通じて国に要望しながら、次回の診療報酬改定等に向けて、何とか上げてもらいたい、実態に即した形で報酬設定を行ってもらいたいことを今後も要望していきたいのがまず1点あります。

それと、確かに今、医師の働き方改革で、い

ろんな時間の上限規制がある中で、何とかやっています。例えば、従来からタスクシフトと言っているけれども、医療秘書、看護補助や特定看護師の中で対応しています。実態としてなかなか超勤縮減は難しい状況です。でも、それでもやっていく。法律の規制もあるので、ここは病院を挙げて取り組んでいきたいと思っています。

あと、看護師なども含めて、今働いている方が厳しい状況にある中で、育休明けの短時間勤務は率先して取り入れているので、その分、勤務のローテーションなどが厳しくなるのは確かなんですけれども、病院としては働きやすい環境づくりに取り組んでいるので、実際、当院としては、辞める方はそんなに多くありません。

あと、もう1点。実際、今経営の中で一番厳しい点について。確かに物価高騰はあるけれども、やはり賃上げが大きいです。国で昨年診療報酬改定があり、その賃上げの分のベースアップ評価料を財源として診療報酬で見ているけれども、実態としては、人事院勧告等を踏まえるとそれ以上の賃上げがあります。

そして、診療報酬の中では、対象者が実は細かく、賃上げの診療報酬でみる対象者も医師を除くなどと限定されています。そういった中で、当然それを上回る賃上げを見ていかないといけないので、常に診療報酬は医療現場の実態を踏まえてやっていくけれども、今回の改正ではなかなか厳しい。その後も2年間改正がないので、病院としてはなかなか財源が賄えない部分をまた2年間何とかやっていかないといけないので、病院全体として、経営改善に今以上に取り組まざるを得ないというのがあります。そのため、今の病院経営の中で賃上げが一番重いと私は考えています。

佐藤病院局長 少し補足させていただきます。

猿渡委員御指摘の、具体的にこちらから何か働きかけることができるのかという点に関してです。背景は今、渋谷総務経営課長が申したとおりですけれども、やはり自治体病院なので、全国の自治体病院の集まりである全国自治体病院協議会が我々の組織側としては一番大きな組織です。昨年度に井上前病院局長もこの場で申

したと思いますけれども、33病院中32病院が赤字で、当院はそれでも赤字額の少ない方から上の一桁台に入っている。この赤字額で一桁台に位置しているという、とんでもない順位が発表されました。これは全国自治体病院協議会としても非常に重視しており、昨年度、厚生労働大臣等に陳情に行っています。

中身を見てみると、当院が正にそうなんですけど、前回の診療報酬改定は、急性期医療、それから政策医療に対する手厚さがほとんど削られたと感じており、正にそこを担っている自治体病院、県立病院が直撃を受けた印象があります。

よりどころになるのは、来年度行われる診療報酬改定で、ここがどれぐらいレスキューされるかを非常に注視しているのが我々の今の立ち位置であり、これは蓋を開けてみないと分からないけれども、そこをどうにかしてくれと厚生労働大臣等に申し入れている現状があります。

県立病院もその一員として同じように声を上げている立ち位置になるけれども、やはり診療報酬改定でそこがレスキューされないとますます厳しい部分があります。それが一つ。

もう一つは、支出の多さという部分では、この経営状況を鑑みて、新たに院長になった宇都宮と共に、根本的に削れるところは削ることを内部でやっています。ただし、気を付けないといけないのは、給与面や待遇面を削ることは絶対にあってはならんスタンスは保っています。今、課長が申ししたように、国としては、ベースアップ評価料を診療報酬改定に乗っけたので、ペイするでしょうという立て付けですけど、実際には、3分の2はそれで賄えるかもしれませんが、赤字になった分の3分の1はそのまま自分のところから出さねばならない比率がこの2年間続いている状況があります。それがもちろん赤字の元になっているけれども、そこがどう次回の診療報酬改定で、評価料の点数を上げるなどと具体的に出てくるかを待っているのが今の立ち位置です。

ただし、最後に申ししたように、幸か不幸か当院は、委員が危惧されている、途中で辞める、

病院に居着かない状況は、かなり少ない病院と自負しています。実際にこれが一番前面に出るのは、医師よりも看護師、それからコメディカルの方々がどれくらい退職や採用があるかですけれども、看護部長はよく存じていますけど、当院は非常に退職率が低いレベルにあると自負しています。ですから、そこに響いている状況にはなっていないと思うので、ここはそうならないように、キープしていかないと考えています。

吉村委員 さきほどの話の中で、給与であったり人件費という話もありました。一昨年か、定数を増やしたと思います。当時の説明だと、数年かけて拡充していくと話があったが、もう拡充が終わっているのか、それともまだ途中なのかだけ教えてください。

渋谷総務経営課長 定数増については、先般、38名定数増とお願いしました。内訳としては、そのうち35名が看護師で、医師1名、臨床工学技師2名です。医師はなかなか難しい面はあるけれども、臨床工学技師、今はCEというけれども、2名は確保しています。残り35名の看護師について、今確保しているのは19名です。残り16名はまだ確保できていません。そもそもこの16名については、院内でHCUを新たにつくって、新たに加算を取ってという形だったけれども、それには何千万円の工事が必要です。工事の間、病棟をある程度制限しないといけない、経営的に大変厳しい状況になる背景もあります。なおかつ人件費もあるので、今、残り16名についてはまだ採用のめどが立っていない状況です。

御手洗委員 不足している看護師を確保すれば、これが解消するのですか。

佐藤病院局長 看護師の不足状況等を解決する一つの手だてとして、さきほどの39名のうち十数名の採用に止めている状況です。幸か不幸か、今の十数名の増員で一応病棟の喫緊の看護師不足はない、そこまではこぎ着けていると考えてよいと思います。

ただし、時間外労働に抵触しないように看護体制を組んで、全病棟を回すのにゆとりがある

人数かという、ゆとりまではまだ達していません。最終的には新たなHCUを併設したことも踏まえて、残りの十数名も採用して、やっと軌道に乗る運用ができると思っています。今ここにいますけど、その分、看護部長が苦勞して、勤務体制やチーム医療としての看護の取組でカバーしているのが当院の現状と思っています。

ですから、御手洗委員がおっしゃったように、今絶対的に足りないので回っていないというほどの喫緊の状況は何とか回避できていると思います。

猿渡委員 ありがとうございます。大変苦勞しながら、でも、辞める人は少ない状況をつくっているということで、本当にお疲れ様です。例えば、訪問介護などの場合は、報酬改定引下げを、その改定を待たずに途中でアップしてもらわなきゃいけないと私たちは思っているけれども、お話を聞きながら、医療報酬もそういう面があると思いました。本音を言うと、改定時を待たずに早く上げてもらいたい状況ではないかと思うんですが、どうですか。

於久次長兼県立病院事務局長 昨今の物価高騰を受けて、やはりお米や給食材料が上がっているので、入院時食事療養費については先日、まだ改定の時期じゃないけれども、アップしています。本来はそれだけじゃなくてほかの診療報酬も上げていただきたいけれども、なかなかそうはなっていない状況です。今年の終わりぐらいから次の診療報酬の改定の議論が具体的にスタートするので、我々としても注視しながら、できるところを経営改善をしていきたいと考えています。

今吉委員長 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

今吉委員長 ほかに質疑もないので、これをもって、令和7年度行政組織及び重点事業等を終わります。

この際、ほかに何かありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

今吉委員長 別にないので、これをもって病院局関係を終わります。

執行部は、お疲れ様でした。

〔病院局退室、生活環境部入室〕

今吉委員長 これより、生活環境部関係の説明に入ります。説明に入る前に、本日は初めての委員会であるので、まず、私から御挨拶を申し上げます。

〔今吉委員長挨拶〕

それでは、委員の皆さんの自己紹介をお願いします。

〔委員自己紹介〕

今吉委員長 次に、事務局職員を紹介します。

議事課の板井主査です。（起立挨拶）

政策調査課の佐藤専門幹です。（起立挨拶）

今吉委員長 続いて、執行部の自己紹介をお願いします。

〔生活環境部長挨拶〕

〔幹部職員自己紹介〕

今吉委員長 それでは、生活環境部関係の令和7年度行政組織及び重点事業等について説明願います。

なお、説明及び答弁は、私から指名を受けた後、簡潔明瞭をお願いします。

首藤生活環境部長 それでは生活環境部の内容について、生活環境部の福祉保健生活環境委員会資料で御説明します。

資料の2ページを御覧ください。

まず、1組織について、今年度の組織改正により、協働・共助推進室を新設しています。これにより、避難所の環境整備や災害時の専門ボランティアとの連携強化等、被災者支援の取組を加速させていきたいと考えています。

本庁については、生活環境企画課から消防保安室までの8課4室、地方機関は、右側に記載している衛生環境研究センターから消防学校までの五つの所属で構成しています。

また、防災局では、他県との人事交流をしており、危機管理体制の強化を目的とした愛媛県からの併任職員1名に加え、今年度新たに南海トラフ地震の際に応援県となる佐賀県からの併任職員1名を配置しています。

次に2職員数ですが、4月1日現在、本庁158名、地方機関90名、合計248名となっています。

続いて、3ページを御覧ください。

令和7年度の生活環境部関係の予算について御説明します。当初予算の総額は、表の左から2列目、7年度当初予算額（A）欄の一番下93億1,449万6千円です。

その右にある6年度当初予算額（B）欄の一番下の66億5,246万5千円と比較すると、額にして26億6,203万1千円、率にして40.0%の増になります。これは、防災ヘリコプター、防災通信システムの更新に伴う事業費の増が主な要因です。

次に、予算のポイントですが、1安心分野についてです。

（1）災害対策・危機管理については、孤立集落対策や被災者支援、応援・受援体制の強化などの防災対策の強化に取り組むと共に、消防団員の確保・育成など消防力の充実強化を図ります。

（2）環境保全については、グリーンアップおおいの旗印の下、県民一人ひとりの主体的な行動を促すと共に、温室効果ガスの排出削減や廃棄物の再資源化、豊かな自然を生かした新たな魅力の創出等に取り組み、環境先進県おおいの実現を目指します。

（3）人権・共生社会については、NPOと企業等の多様な主体との連携を促進するため、NPOへの伴走支援や災害時の協働体制の強化に取り組むほか、インターネット上やAI利用による人権侵害など新たな人権問題に取り組みます。

（4）治安・県民生活については、交通安全対策や消費者トラブルの啓発、動物愛護の推進、食育の充実に取り組みます。

次に、2元気分野についてです。（1）人材確保・育成では、女性に選ばれる地域づくりに向けて、女性に魅力的な職場づくりに取り組む企業を支援するほか、女性活躍の機運醸成に向けて経営層・女性・次世代への啓発も行います。

最後に、3未来創造分野についてです。（1）

カーボンニュートラル・GXについては、EV充電設備などのインフラ整備や企業活動のカーボンニュートラル化の支援に取り組みます。

引き続き、担当課室長から重点事業等について御説明します。

新田生活環境企画課長 資料の4ページを御覧ください。生活環境企画課関係について説明します。

1 組織、事務分掌ですが、部長、審議監を除いた本庁の職員数は23名で、主な事務として、部の総合企画、組織・定数の管理、人事・予算の総括等に加え、交通安全対策に関する県民運動の実施、青少年の健全育成の推進などに取り組んでいます。

地方機関は大分県衛生環境研究センターを所管しており、職員数は31名です。主な事務として、保健衛生及び環境保全に関する試験検査や調査研究等を行っています。

次に、2重点事業です。

(1) 優しいマナーと思いやりの運転県おおい推進事業527万4千円です。この事業は、交通事故の発生を抑止するため、子どもから高齢者まで幅広い世代に応じた交通安全対策を実施するものです。本年度は、自転車利用時の乗車用ヘルメット着用促進に加え、新たに高齢運転者が、加齢に伴う身体機能の変化を自覚し、体調や天候、道路状況などを考え、運転する時・場所を自ら制限し、安全運転につなげるマイルール運転の広報啓発等を実施します。

次に、(2) 青少年等自立支援対策推進事業5,411万6千円です。この事業は、ニートやひきこもり等社会的自立に困難を抱える当事者及びその家族を支援するため、おおい青少年総合相談所及び子ども・若者総合相談センター、ひきこもり地域支援センターの運営等を行うものです。

朝久野協働・共助推進室長 資料の5ページを御覧ください。協働・共助推進室関係について説明します。

1 組織、事務分掌ですが、職員数は6名で、主な事務として、NPO等と連携した県民活動の推進に関すること、避難所運営支援などに取

り組みます。

次に、2重点事業です。

まず、(1) ふるさと創生NPO活動応援事業3,127万2千円です。この事業は、NPOの人材育成や活動の支援、活性化を図るため、おおいボランティア・NPOセンターの運営を公益財団法人おおい共創基金に委託し、相談対応やアドバイザーの派遣、広報活動など、NPOが多様な主体と連携し、地域の課題解決に取り組む活動を支援するものです。加えて、災害時において県外から応援に駆け付ける災害専門ボランティアの受入れを調整する災害中間支援組織の育成支援や災害時に想定されるニーズに県内のNPO等が対応できるスキルを身につける研修を開催します。

次に、(2) 避難所運営体制強化事業343万円です。この事業は、避難生活における良好な生活環境の実現を図るため、避難所でのルール作りや困りごとに関する助言等、避難所運営を支援する避難所運営コーディネーターの養成や市町村との連携強化に向けた検討会を開催するものです。

宮本環境政策課長 資料の6ページを御覧ください。環境政策課関係について説明します。

1 組織、事務分掌ですが、職員数は12名で、主な事務として、環境政策や環境に関する県民運動グリーンアップおおい、環境教育、脱炭素社会の推進などに取り組んでいます。

次に、2重点事業です。

まず、(1) グリーンアップおおい推進事業2,467万9千円です。この事業は、グリーンアップおおいを県民総参加で推進するため、環境啓発イベント開催のほか、小学生にエコマーク等の環境ラベル収集を通じて環境に優しい商品選択の習慣化を促すグリーンアップおおいチャレンジや不在時の宅配便受取りの際に宅配ロッカー等の利用を促すキャンペーン等を実施するものです。

次に、(2) 地域再生可能エネルギー導入推進事業4億868万6千円です。この事業は、県内における再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備や高効率給湯設備等

の導入に対する助成を行うほか、県有施設において、建物の消費エネルギーを一定以上削減する、いわゆるZEB化改修を行うものです。

羽田野自然保護推進室長 資料の7ページをお願いします。自然保護推進室関係について説明します。

1 組織、事務分掌ですが、職員数は14名で、主な事務として、生物多様性に関すること、自然保護に関すること、温泉法の施行に関すること、ジオパーク・ユネスコエコパークの推進に関することなどに取り組んでいます。

次に、2重点事業です。

まず、(1)生物多様性保全推進事業2,974万5千円です。この事業は、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、自然環境の保全対策や特定外来生物対策等を行うものです。

本年度は、引き続き、おおいたの重要な自然共生地域における保全活動への支援やクリハラリスの防除を行うほか、新たに市町村に対するアライグマの捕獲支援を行います。

次に、(2)祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活用プロモーション事業795万4千円です。この事業は、ユネスコエコパークの豊かな自然を活かした新たな魅力を創出するものです。本年度は新たに、自然や暮らしにまつわる体験型スタンプラリーを実施するほか、体験スポットと食を組み合わせたモデルコースを造成し、パンフレット等による情報発信などを通じて、誘客につなげます。

木内県民生活・男女共同参画課長 資料の8ページを御覧ください。県民生活・男女共同参画課関係について説明します。

1 組織、事務分掌ですが、本庁の職員数は19名で、地方機関である大分県消費生活・男女共同参画プラザの職員が兼務しています。

主な事務としては、男女共同参画社会づくりのほか、消費者行政に関すること、犯罪被害者等への支援などに取り組んでいます。

次に、2重点事業です。

まず、(1)女性が輝くおおいたづくり推進事業5,300万2千円です。この事業は、女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会の実

現を図るため、女性の管理職比率等が高い企業を認証するおおいたキャリアール認証企業制度の運用をはじめ、女性の継続就労等に向けた取組への助成など、女性活躍に取り組む企業を支援するほか、産学官連携による次世代女性リーダーの育成、性別役割分担意識などのアンコンシャス・バイアスの解消に向けたセミナーなどを実施するものです。

次に、(2)消費生活安全・安心推進事業4,189万1千円です。この事業は、県民の消費生活の安全・安心の確保を図るため、消費生活相談員の国家資格取得に向けたオンライン講座の開催や消費者被害の未然防止に向け、SNS広告の活用や高校生への出前講座の実施など、相談体制の充実やライフステージに応じた消費者教育・啓発を推進するものです。

宇都宮食品・生活衛生課長 資料の9ページを御覧ください。食品・生活衛生課関係について説明します。

1 組織、事務分掌ですが、本庁の職員数は14名で、主な事務として、食品の安全・安心確保対策、食育の推進、動物の愛護・管理及び整容・美容、旅館業等の衛生対策などに取り組んでいます。

地方機関は大分県動物愛護センター及び大分県食肉衛生検査所を所管しており、職員数はあわせて32名です。

動物愛護センターは、大分市と共同で運営しており、ボランティアと協働し、犬・猫の譲渡会や動物愛護教育を実施するなど、人と動物が共生できる社会の実現に努めています。また、食肉衛生検査所では、厳正かつ科学的な検査を実施し、県民に対し安全・安心な食肉の提供に努めると共に、米国等海外への食肉輸出対応を行っています。

次に、2重点事業です。

まず、(1)動物愛護協働推進事業3,118万7千円です。この事業は、動物愛護精神の涵養を図り、犬猫の殺処分を減少させるため、動物愛護センターでの拠点型不妊去勢手術や市町村が行う不妊去勢手術費助成事業の補助を行います。また、本年度は新たに、ペット同伴避

難推進のための研修会や大規模災害発生に備えた動物愛護センター内での放浪犬・猫等の一時保護用備蓄の整備を行います。

次に、(2) 食の安全・安心推進事業1, 768万7千円です。この事業は、事業者に対するHACCPによる衛生管理の導入・定着に向けた支援のほか、消費者を対象とした講習会の開催や事業者と消費者の相互理解を深めるための施設見学を通じて、食の安全・安心を確保していきます。

若松環境保全課長 資料の10ページを御覧ください。環境保全課関係について説明します。

1 組織、事務分掌ですが、職員数は14名で、主な事務として、生活環境の保全のため、大気汚染、水質汚濁、騒音・振動等の公害の規制、ダイオキシン類等の化学物質対策、水道施設の整備及び環境影響評価に係る事務などに取り組んでいます。

次に、2重点事業です。

まず、(1) 小規模集落等水源整備支援事業2, 400万円です。この事業は、小規模集落等の水問題を解決するため、新たな水源確保等に取り組む市町村に対して補助するものです。困窮度が高く早急な整備が必要な地区の施設整備を行う市町村を支援することにより、生活の基盤となる水を確保し、地域の活力維持につなげていきます。

次に、(2) 大気環境監視推進事業4, 802万4千円です。この事業は、大気汚染防止法に基づく常時監視体制を適切に維持するための測定機器の更新等を行うとともに、アスベスト飛散防止対策を行うもので、本年度は、津久見及び日出大気環境測定局の移設等を実施します。

北村循環社会推進課長 資料の11ページを御覧ください。循環社会推進課関係について説明します。

1 組織、事務分掌ですが、職員数は15名で、主な事務として、廃棄物の減量化・再資源化、適正処理の推進、不法投棄の防止、PCB廃棄物の処理対策、海岸漂着物の回収・処理への支援等を行っています。

次に、2重点事業です。

まず、(1) 循環社会構築加速化事業7, 094万円です。この事業は、循環型社会の形成に向けて廃棄物の減量・再資源化を促進するため、優良産廃処理業者の育成や処理業者向けセミナーの開催等を実施するものです。

本年度は新たに、循環経済への移行を推進するため、再資源化が可能な廃棄物の収集体制の構築等に取り組む団体やDX等を活用した産業廃棄物の再資源化の効率化・高度化等に取り組む企業に対し支援します。

次に、(2) 浄化槽適正維持管理推進事業1, 207万1千円です。この事業は、県民の生活環境の保全を図るため、浄化槽の法定検査受検率向上に向けた管理台帳の再整備や適正維持管理に向けた広報啓発を行うものです。

本年度は、再整備を行った管理台帳に基づいた法定検査未受検者への受検指導やチラシ・テレビCMを活用した普及啓発を行います。

山本審議監兼人権尊重・部落差別解消推進課長

資料の12ページを御覧ください。人権尊重・部落差別解消推進課関係について説明します。

1 組織、事務分掌ですが、職員数は10名で、主な事務として、部落差別問題や女性、障がい者、外国人、性的少数者など、様々な人権課題について、人権尊重社会の確立を目指して、各種施策を展開しています。

次に、2重点事業です。

まず、(1) 人権施策推進事業1, 488万9千円です。この事業は、人権尊重社会の確立を目指すため、大分県人権施策基本方針に基づく施策を総合的に推進するものです。

本年度は、人権研修を行う企業や人権相談活動を行うNPO法人等への支援をはじめ、性的少数者への理解促進のため、パートナーシップ宣誓制度の周知や講演会等を実施するなど、人権課題の解決に向け取り組みます。

次に、(2) 人権啓発推進事業1, 801万5千円です。この事業は、県民に人権の尊重を日常生活の中で考え実践してもらうため、様々な手法や媒体により人権教育・啓発を推進するものです。

本年度は、差別をなくす運動月間における人

権講座や人権啓発フェスティバル開催のほか、新たに、気付きにくい差別につながるマイクロアグレッション——無自覚に相手を傷つけてしまう行為を防止するための啓発用動画を制作し研修等で活用します。

山口防災対策企画課長 資料の13ページを御覧ください。防災対策企画課関係について説明します。

1 組織、事務分掌ですが、防災局長、防災危機管理監を除いた職員数は16名で、主な事務については、県地域防災計画に基づき、自然災害から県民の生命・身体・財産を守るための防災・減災に関する施策を推進しています。また、災害時には県災害対策本部等を設置し、市町村や国等の防災関係機関と連携して対応を行っています。

次に、2重点事業です。

まず、(1) 防災・減災対策加速化支援事業1億5千万円です。この事業は、災害に強い人づくりや地域づくりを推進するため、市町村などが行う孤立可能性集落における防災対策や地域の防災活動、避難所の環境改善に対し助成を行うものです。本県において昨年度実施した孤立可能性集落に関する調査結果を踏まえて、孤立可能性集落の備蓄品等の整備について重点的に支援します。

次に、(2) 県庁防災体制強化事業1億8,421万4千円です。この事業は、県・市町村等の防災体制の強化のため、関係機関と連携した防災訓練や研修を実施するものです。本年度は新たに、孤立の発生を想定した救助訓練や広域防災拠点における物資搬送訓練を実施します。また、発災時に活用可能なトイレカーを振興局に導入・設置することで、避難所の衛生環境の改善を図ります。

渡部危機管理室長 資料の14ページを御覧ください。危機管理室関係について説明します。

1 組織、事務分掌ですが、職員数は愛媛県からの併任職員1名を含む9名です。主な事務として、危機管理事案への対応をはじめとして、国民保護対策や防災行政無線に関する業務を所管しています。

次に、2重点事業です。

(1) 防災情報通信システム更新事業12億2,203万6千円です。この事業は、大規模災害時における情報収集・伝達手段を確保するために整備した防災情報通信システムの老朽化等に伴い更新を進めているものです。

昨年度から順次更新しており、今年度は、既設の高所カメラの更新にあわせ、沿岸部や離島、石油コンビナート周辺など7か所にカメラを増設する予定です。

次に、(2) 国民保護対策事業632万3千円です。この事業は、万が一、武力攻撃やテロ攻撃が発生した場合、国民保護法に基づき、県民の避難や避難住民の救援など国民保護措置を迅速に実施できるよう、体制を整備するものです。

本年度は、昨年度から検討を進めている沖縄県先島諸島からの避難住民の受入れを想定した図上訓練を予定しています。

渡辺消防保安室長 資料の15ページを御覧ください。消防保安室関係について説明します。

1 組織、事務分掌ですが、本庁の職員数は、豊後大野市の県央飛行場に常駐している防災航空隊を含めて21名で、主な事務として、消防に関する市町村相互の連絡調整をはじめ、火薬類の取り締まり、高圧ガスの保安、石油コンビナートの防災に関する業務などを行っています。

地方機関は大分県消防学校を所管しており、職員数は8名です。県内の消防職員・消防団員・消防関係者の教育訓練を行っています。

次に、2重点事業です。

まず、(1) 防災ヘリコプター更新事業18億7,124万6千円です。この事業は、二人操縦士体制の導入により機体重量が増加し、エンジンの出力強化が求められる中、安定飛行による救助活動の効率化や事故の未然防止に向け、防災ヘリコプターとよかぜの機体更新を実施するものです。新機体の製造については、本年9月の受領に向け、順調に進んでいるところです。受領後は隊員の慣熟訓練を入念に行うなど、導入準備に努め、来年度からの円滑な運航開始を目指します。

次に、(2) 高機能消防指令センター共同整備支援事業3, 978万2千円です。この事業は、災害・活動情報の一元管理や相互応援の迅速化による消防力の維持・強化のため、高機能消防指令センターの共同整備及び円滑な立ち上げを支援するものです。

以上で、令和7年度行政組織及び重点事業等について、説明を終わります。

今吉委員長 以上で、説明は終わりました。これより質疑に入ります。質疑、御意見などはありませんか。

首藤副委員長 2点お尋ねします。

大分市の現状の産業廃棄物処理場でキャパシティが足りているのか、今どのくらいあって、次にどこかに必要なかを教えてください。

それと、予算の3ページですけど、人権・共生社会のところで、インターネット上やAI利用による人権侵害など新たな人権問題への啓発に取り組むことですが、今、インターネット上での根拠のない言葉が、非常に問題にはなっているけど、AI利用による人権侵害は、具体的にどういうことなのか教えてください。

北村循環社会推進課長 最終処分場のキャパシティでお尋ねがありました。大分市の最終処分場、米良に何箇所か集中してあります。あと、県が所管している最終処分場も昨年度許可して今施工しているので、直ちに容量を圧迫する状況にはありません。

山本審議監兼人権尊重・部落差別解消推進課長

AIによる人権侵害の関係ですけど、例えば、AIを活用して画像を作って、本人じゃない画像を作り込み、インターネット上に載せることが想定されると思っています。

首藤副委員長 人権侵害はかなり増えているのでしょうか。

山本審議監兼人権尊重・部落差別解消推進課長

インターネット上の人権侵害について、まずAIについては、そういったことが危惧される状況ですけど、誹謗中傷の類いはかなり増えている状況です。

福崎委員 それでは、順番にお聞きしたいと思いますが、まず1点目が4ページの生活環境企

画課。自転車乗車用ヘルメットの着用促進ですが、自転車通勤をしている県職員で着用率はどのくらいなのか。100%じゃないと思っているので、お尋ねしたいと思います。そういう方に対してどう対応していくのか。まず、県職員が模範を示さなければいけないのではないかと考えています。

それから、次、8ページの県民生活・男女共同参画課の県民の消費生活の安全・安心の確保についてですが、消費者センターへの消費者生活相談、年間8千件くらいあって、そのうち4割くらいがアイネスに問合せが来ているということですが、苦情として捉えると単なる文句という捉え方ですが、県民の声として捉えるならば、知事は常日頃から県民の声に耳を傾けると言っているから、この8千件の処理をどうされているのか。例えば、各部に対してそれを伝えて、ちゃんとした処理を促している、協議会を持って、きちんと1年間、県民の声で何が多くて、それに対しては課題だとして、次の事業の施策にいかしているのかをお聞きしたいと思います。

それから、11ページ目の循環社会推進課の浄化槽の適正な維持ですが、法定検査を年1回するようになっていますよね。毎月検査をして、年1回のくみ取り、どこかの協議会、団体に検査してもらうようになっていると思いますが、これは未受検業者が多くて、適切に管理されていないのを今回からすることなんですけど、もし従わない場合、どういう対応を取るのか。従わないままほっておくのか。

それから、最後に防災対策企画課にお聞きしますが、県庁の防災対策の強化ですけど、防災局に関わっている職員で防災士の取得はどのくらいなのか。県それから各市町村とも、防災士の養成に対してお金を出して受講させていると思います。広く県民、市民には防災士を取って地域でやってくださいと言うのに、県の所管するところでは防災士が誰もいないことにならないかが心配です。特に、藤川防災局長は防災士を取っているのかお聞きしたいと思います。

新田生活環境企画課長 3月6日に、本館、新

館、別館でヘルメットの着用率について調査したところ、利用者のうち約4割の着用率しかなかったです。

ヘルメットの着用については、昨年度、自転車の安全利用に関する啓発動画を作成して、ヘルメットの着用とあわせて啓発を行っています。高齢者あるいは中高生を中心に自転車利用に係るヘルメットの着用をさらに促していくため、今年度も啓発動画並びにパンフレット等を作成することで、さらなる着用率の向上を目指していきたいと考えています。

木内県民生活・男女共同参画課長 消費生活センターへの相談の処理についてお答えします。

私どもに来た相談は、基本的には消費者と事業者の契約に関することが多いので、それについては私どもが、解決に向けて相談員がアドバイスをしたり、あるいは、中には必要があれば事業者との間に入ってあっせんをすることで解決をしています。

ただ、中には、例えば私どもの課でいうと、景品表示法の関係に違反しているのではないかという事例もあるので、そういった疑わしい事例があった場合には関係課に情報提供して、必要があれば現地調査に行く、あるいは国へ全国消費生活情報ネットワークシステムで全て情報を上げているので、全国的に同じような事例が集まったら、消費者庁や関係機関が検査等に入って対応することにつながっています。

北村循環社会推進課長 浄化槽の法定検査を受けていないところへの指導について、御質問をいただきました。大分県は確かに法定検査の受検率が大変低いことが課題になっています。そのため、昨年度から浄化槽管理台帳の再整備として、市町村、事業者、清掃業者等に協力いただいて、台帳データを整理したところです。

今まで、法定検査を受けていないところに受検指導という手紙を送って指導してきていたけれども、それが全数できていなかったのも、今年はその台帳を整備して、法定検査を受けていない方全員、それが5万5、6千人ほどいるけれども、全員に受検指導をまずやります。従わない場合は、法にのっとって勧告、命令という

手続があるので、個別の案件によっては、そういう処分も念頭に置いて対応していきたいと思っています。

藤川防災局長 まず、私の防災士の取得状況からですけれども、私は取得しています。平成25年だったと思うけど、その頃から正に隗より始めよで、県の職員が防災士を取得することが始まって、その初年度に取得しました。ただ、その後、防災の部署に来ることもなく、去年は北部振興局長でしたが、ずっぷりと防災の仕事をしたわけではないので、知識のアップデートには努めたいと思っています。

防災局全体の取得状況については、担当課長から回答します。

山口防災対策企画課長 防災局の職員が防災士を取っているかですが、3月31日現在では100%取っています。4月の人事異動で新しく入った職員については8月以降研修を行い、取得するように促していきます。

福崎委員 県職員のヘルメット着用率、4割が着用、6割が着用していないことですが、どうするかを言われなかった気がします。高齢者の何とかという全般的な答えを言われただけで、6割の未着用率の県職員に対して、どういうふうにして100%の着用率にするかという回答をいただかなかったので、もう一度、100%にする方向性を持っているのか、もう今現状で単なる自主性に任せているのかをお聞かせ願いたいと思います。

それと、防災士の資格は取ったんですよね。更新してないんですよね。あるいは、取っているのか。だけど、あれは3年に1回、ちゃんと救急救命の更新をしないといけないと思うので、救急救命士の資格も持っておかないといけない、受講もしないといけない。あれは3年に1回切れるはずなので、それをきちんと更新しておかないと、防災士の資格を持っていても救急救命士としての資格は有しないと私は思うので、頑張ってください。

新田生活環境企画課長 実際に職員が立って調査を行っているのも、ヘルメットを着用していない職員に対して、直接ヘルメットの着用を呼

びかけていきたいと思っています。

福崎委員 トップダウンで指示を出すべきだと思います。自分たちは県としてやっているから、県職員に対してはヘルメットの着用をきちんとしてくださいと言って、課長名、こちらの部長名などで出して。職員がお願いしますと言って着用するぐらいだったら、もう既に100%になっているので、そんなことでは駄目ではないかと思っています。きちんと指示をするべきと私は思うので、それは要望します。

山口防災対策企画課長 救急救命士の講習の話ですが、防災士の研修自体はAEDの研修が必須になってはいるんですけど、救急救命士の資格は特にないので、3年に1回講習を受けなければいけないものでは特にないと私は記憶しています。

猿渡委員 何点かあるんですが、まず8ページの女性活躍の関係ですけれども、土木建築関係で働いている若い女性から、何でこの職場を選んだかという、髪の色やネイルが自由だから選んだという意見があって、やはり若い女性が仕事を選ぶのにそういうのも大事なんだなと思って、その辺のことも参考にさせていただけたらというのが1点。

あと、女性のリーダー育成で、管理職など責任がある立場になる時期に、更年期障害や親の介護などの時期と重なってくると思うんですね。責任が重い立場になると、いろんなストレスなどで健康面も大変になったりが割とあるかと思うんですね。無理のない仕事と健康維持や家庭の介護などと両立できる配慮をしつつ、長く働いて活躍していただける配慮があると思うんですね。是非今後考えていただけたらというのが1点。

あと、9ページの犬猫の不妊去勢手術については、市町村の事業が広がってきていますね。15市町村に広がってきたのは大変ありがたいと思っています。残りが少なくなってきました。例えば別府市には助成があるけれども、助成額が少なくてすぐに使い切ってしまうので増やしていただきたいのと、対象にできる猫の範囲を広げるよう市町村の助成を充実していただき

いと思うんですね。全市町村で実施するのが先だという答弁があって、それがかなり進んできたので、今後に向けて、是非各市町村への助成額も増やしていただきたいと思うのが1点。

あと、12ページ。パートナーシップ宣誓制度の関係です。制度がスタートして大変喜ばしいと思うんですが、スタートして1年の状況と課題が見えてきた部分もあるかと思っています。プラス面や課題、1年経過してどのように捉えているのか、今後さらに使いやすいものにしていただくためにどう考えていくのか。

もう一点、県庁の中でお昼を食べるときに出前を取ったりお弁当を買ったりする人が多いと思うんですけど、例えばその中に、もう割り箸いらぬよと徹底してマイ箸にする。毎日のことなので、それだけでもかなりごみの減量になる。そういう職場が広がればいいという思いもあるんですが、そういうことは考えられないかお願いします。

木内県民生活・男女共同参画課長 健康については、国が出している女性版骨太の方針でも女性の健康課題が大きく取り上げられていますし、私どもが目指している女性の管理職の割合を増やしていけば、当然更年期や介護の問題が出てくると思うので、我々も課題として捉えて考えていきたいと思っています。今年度から新たにおおいたキャリアール認証企業応援補助金をつくりました。三つメニューがあり、そのうちの一つに女性の健康課題の支援があります。これは、更年期など女性特有の健康課題が労働生産性低下や離職、キャリア形成を阻害していることから、婦人科のオンライン相談や各種がん検診の実施などを導入した企業に対して補助することを考えています。

宇都宮食品・生活衛生課長 犬猫の不妊手術の助成についてですけれども、平成30年度には107頭分の補助をしていました。年々頭数を増加させており、令和4年度には341頭分、令和5年度には414頭分、令和5年度には695頭分に予算を増額しています。今回も取り組む市町村が増えたので、予算を増額しています。

山本審議監兼人権尊重・部落差別解消推進課長

パートナーシップ宣誓制度についてお答えします。

委員もおっしゃったとおり、パートナーシップ宣誓制度は、1年経過して、応援企業も10社ほどで、それに賛同する市町村も増えてきたところでは。課題としては、その宣誓した方々、また賛同していただいている企業のサービス面の向上が課題と思っていますし、また、そういった企業等を増やしていくのも大事と思っています。今年度も企業等を訪問して、賛同していただける企業を増やしたいと思っています。今年度は特に不動産業、金融業等に営業をかけ、宣誓した方々が金融的な支援を受けやすい、また部屋を借りる場合の借りやすい形をどんどん増やしていければと思っています。

宮本環境政策課長 大分県では、環境マネジメントシステムとして、県庁内のごみの削減やエネルギーの消費の削減に取り組んでいます。

現状、マイ箸について着目した取組をやっているわけではないけれども、そういう視点もアイデアとして貴重な御意見だと思っているので、今後、環境マネジメントシステムの会議等で、検討の材料の一つとさせていただければと思っています。

猿渡委員 1点だけ。犬猫の不妊去勢手術ですけれども、件数が増えてきたのは、対象市町村が増えたので増えてきた意味かと思うんですね。なので、今後1市町村に対する助成額を増やしていただくことを要望します。よろしく願いします。

高橋委員 4ページの生活環境企画課の重点事業の(1)安全運転につながるマイルール運転の広報啓発。これは安全運転につながるマイルールですけれども、名称が誤解されやすい感じもします。マイルール運転の広報啓発、多分警察本部との連携もしていくと思うけれども、来年4月からは顕著な危険運転については自転車に反則金も入ってくるので、このマイルール運転という言葉も含めて広報啓発は、現時点でどう誤解のない広報をする予定なのか1点。

もう一つが、13ページの防災対策企画課で

すけれども、最近、新聞に大分県内の孤立可能性集落の数が市町村ごとに載っていたと思います。現在、孤立可能性集落に対する防災対策を行っている市町村はどのくらいあるのか。それから、その内容をもし把握していれば教えていただければと思います。

新田生活環境企画課長 マイルール運転の啓発について、まずマイルール運転という言葉と取組を広げる啓発動画を現在作成しているところです。この秋、冬の交通安全運動期間中に集中的に配信することで、マイルール運転の普及に努めていきたいと考えています。

山口防災対策企画課長 孤立可能性集落についてです。昨年11月に孤立可能性集落の調査を発表したところですけど、全体で3,400余りの県内の集落、統計上の集落の分類上のうち1,202の集落が孤立の可能性があることが発表になったところでは。全体の35%ぐらいが孤立の可能性があるとなっています。県で音頭を取って、孤立集落の対策を全県で進めたいと思います。市町村に呼びかけて、今進めている状況です。

具体的には、さきほど御説明した補助金で、孤立可能性のある集落について備蓄を進めていくと共に、ヘリポートの整備も進めたいと考えているところです。

高橋委員 ありがとうございます。

マイルールの啓発動画はいいんですけれども、結構危なっかしい運転をされているのは高齢者も多いんですね。さっきのヘルメットも含めて。昨日今日も、ふらふらしながら運転している高齢者、しかもヘルメットなしで右側を走っていたりを結構見かけるんですけれども、そういう方の目に触れる機会を増やしていかないと、言葉かけだけで終わってしまう気がします。答弁はいいので、子どもたちは学校を通じたりで結構普及はできるんですね、すぐ。高齢者への今後の啓発をどうしていくかも含めて、一般の方にどうしていくかがやっぱり問題と思っています。

それから、孤立可能性集落、是非各市町村に一日でも早く少しずつ取組を進めていかないと、

いつ何があるか分からない、今そういう状況なので、よろしくお願いします。

新田生活環境企画課長 高齢者の方については、いきいき交通安全体験講座として市町村ごとに交通安全の講習会等を開催します。その折に、こういった取組もあることもあわせて啓発を行っていきたくと考えています。

吉村委員 ありがとうございます。

さきほどから自転車の話も上がっています。要望ですが、来年からの反則金の関係で、ちょうど皆さんの関心も非常に高まっているところだと思われ、テレビ等でも流れているので、是非この機を狙って、関心があるときだからこそ、ルールや警察本部と連携を取りながらしっかり周知をしていただければと思うので、よろしくお願いします。

1点質疑ですが、5ページです。

新しくできた協働・共助推進室です。避難所運営に関して、当然市町村が主体ですけれども、県としてどういったフォロー、支援を考えているのか、聞かせてください。

朝久野協働・共助推進室長 市町村の支援について、5ページの下(2)ですけれども、確かに避難所の運営は一義的には市町村ですけれども、やはり大きな災害が起きたときにマンパワーが不足するため、開設にあたって適切な知識を持った方を養成して、最初のルールづくりの支援ができる人材を今年度から養成していきたいと考えています。

吉村委員 ありがとうございます。

地元の市町村と地域の方が常に連携を取りながら、開設の準備や訓練ができていく市町村に関しては非常にいいのかなど。ただ、大分市のいろんな地域、なかなか職員しか駆けつけないところは、避難したけどマットも出してくれなかった、毛布も出てこなかったという声も確かにあるのが事実だと思っています。それはやっぱり日頃からの訓練、なかなかやりづらいう環境もあると思うので、そういったところも目を光らせていただきながら、上手に人材を育成して、そういった方が活躍できる環境づくりも進めていただければと思います。要望です。よろしく

お願いします。

嶋委員 10ページです。小規模集落等水源整備支援事業です。これは何年目ですかね。続けていますが、県下で小規模集落の水問題の解決、どのくらい進んでいるのか。そして、市町村の取組を支援するとなっているけど、市町村の状況等をもうちょっと説明していただけますか。

若松環境保全課長 小規模集落等水源整備支援事業ですが、いろんな名称を変えながら引き続きやっています。また今年度から3年間の事業で予算を確保したところ。一昨年も600万円の4か所で予算化をしているけれども、そこに10か所ぐらい手が挙がって4か所にしたところ。今年度も4か所実施する予定にしています。市町村によっては、上限が600万円ということは、市町村も同じ金額を出したり、水源を新たに掘るから、かなりの予算が必要で、取り組む市町村も増えてきているが、そこあたりで地元の理解などでまだ躊躇されているところもあると聞いています。いずれにしても、市町村を回って、この小規模集落、まだまだ未普及地域があると思うので、市町村と共に取り組んでいきたいと考えています。

嶋委員 小規模集落の皆さんが求めても、市の負担もあるので、なかなか市町村が手を挙げないこともたくさんあると思うんですよ。今年度から3年間ですが、この事業、さらに充実していただくとうれしいなと思っているので、要望です。どうぞよろしくお願いします。

今吉委員長 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

今吉委員長 ほかに質疑もないので、これをもって、令和7年度行政組織及び重点事業等を終わります。

次に、執行部から、報告をしたい旨の申出があったので、これを許します。

①について説明をお願いします。

新田生活環境企画課長 資料の16ページを御覧ください。生活環境部における県計画等の策定・改定予定について説明します。

左端番号1は、条例に基づき議決を要する計画で、現行計画が終期を迎えるため、次期計画

の策定を行うものです。第3回定例会において概要を御報告し、翌年第1回定例会に計画議案を提出する予定です。

番号2から次ページ7については、現行計画が終期を迎えるため、次期計画の策定を行うものです。

番号8は、10年間の計画ですが、国の基本指針の改正に合わせて5年を目途に見直すこととしており、県内の動物愛護管理の状況を勘案し、目標の設定等の中間見直しを行う予定です。

今後、表右端にあるスケジュールに沿って作業を進めていきます。適宜、その概要等を本委員会において、委員の皆様にご報告しますので、よろしくお願いいたします。

今吉委員長 ただいまの報告について、質疑などはありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

今吉委員長 別に質疑もないので、次に、②の報告をお願いします。

山口防災対策企画課長 資料の18ページを御覧ください。南海トラフ巨大地震における国の被害想定公表を踏まえた県の対応について御説明します。

南海トラフ巨大地震については、国が前回の被害想定から10年経過したことから見直しを行い、今年3月31日に新たな想定を公表しました。

左の枠のとおり、今回の見直しでは、地形や地盤データの高精度化、最新の人口データや耐震化率などを踏まえており、震度分布や津波浸水面積などに影響しています。

具体的には、①震度分布では、日田市、九重町、玖珠町で震度階級が1段階上がったほか、③30センチメートル以上浸水面積では、前回の5,600ヘクタールから7,180ヘクタールに拡大しています。また、⑤死者数も前回の約1万7千人から約1万8千人に増加しています。

右の枠を御覧ください。県の対応については、今回の国の見直しを踏まえ、南海トラフ地震を含め県に影響のある地震について、市町村ごとで想定される被害を調査します。その上で、県

地域防災計画や地震・津波防災アクションプランの見直しを行い、防災対策の強化を図ります。

今後のスケジュールですが、6月、7月に有識者会議を開催し、国の被害想定分析を行うなど、県としての調査を開始します。調査には1年以上かかる見込みであるため、来年度中に新しい県の地震被害想定を公表する予定です。

今吉委員長 ただいまの報告について、質疑などはありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

今吉委員長 今回、南海トラフ地震は国が見直しをしたけど、かなり変わってきたんですね。県民の周知としては、なかなかうまく伝わっていかない。だから、日々地域の人たちをどう入れ込むかは大事だと思うんですよ。結局、遠くでいろいろ地震があっても、避難訓練してもだんだんマンネリ化してしまうところもあるので、この周知をもっと地域の方と絡む形で是非お願いしたいと思います。これはもう要望で結構です。

ほかに質疑もないので、次に、③の報告をお願いします。

渡辺消防保安室長 資料の19ページを御覧ください。先月発生した防災ヘリにおける重大インシデント事案について御説明します。

事案概要ですが、4月4日金曜日に竹田市の稲葉ダムにおいて実施していた消火訓練中に、防災ヘリから吊り下げていた消火バケツと呼ばれる大型バケツが、カーゴフックと呼ばれる取付金具から分離し、ダム内に落下して沈んだものです。なお、本事案において、死傷者や器物破損、機体の損傷等は発生していません。

事案発生後、直ちに国土交通省大阪航空局へ重大インシデントと思われる事案の発生として報告し、翌4月5日土曜日から7日月曜日にかけて、国土交通省運輸安全委員会から調査官2名が派遣され、現地調査が実施されました。

調査は、消火に係る設備・資機材等の確認のほか、関係者からの聞き取りが行われています。また、4月9日水曜日には消防庁から各都道府県等に対して、点検を強化するとともに、さらなる安全運航に努めるよう通知が発出されたと

ころです。

次に、運航再開についてです。機体及び資機材・装備品の点検を入念に行い、地上及び実機での訓練を十分に実施した上で、先週26日土曜日から、消火活動業務を除く搜索・救命・救助活動業務を再開しています。消火活動業務については、事案発生時に使用していた設備等を更新した後、再開する予定ですが、時期は未定です。

なお、大規模な林野火災が発生した場合等については、九州各県等との協定に基づく応援や自衛隊への応援を要請する等、関係機関との連携により対応していきます。

また、稲葉ダムに落下していた消火バケツについては4月18日金曜日に回収済みです。

今回事案の原因究明には至っていませんが、事故に至る可能性があった重大インシデントが発生した事実を重く受け止めているところです。防災航空隊は県民の安全・安心を守る使命を果たすことを、昨日の県防災航空隊安全を誓う日において決意を新たにしたところであり、防災ヘリコプターのより一層の安全運航に努めていきます。

今吉委員長 ただいまの報告について、質疑などはありませんか。

首藤副委員長 ヘリコプターの事案で、まだ原因究明に至っていないということですが、その意味も分からないんですが、取付け方に不備があったのか、消火バケツの水の量が多かったのか、全然原因が分からないのはなぜですか。

渡辺消防保安室長 隊員からは、手順等は間違いなく行ったと報告は受けていますが、どうしてカーゴフックから消火バケツが外れてしまったのかよく分かっていません。この辺は国の運輸安全委員会の調査に委ねられているところであり、私どもでは分かりません。

さきほど、水の量が多かったのかと言われましたけども、消火バケツ自体は満水で600リットル入りますが、通常、活動の場合は満水状態ではなく500リットルで消火活動を実施します。訓練のときは、あまり多くの重量を持つと燃費も悪くなるため、大体200リットル

ぐらいで水をくんでやっているの、重量的にはそんなに多くはなかったと考えています。

そして、4月4日に行われた訓練では、15回の消火訓練を、水をくみ上げて散水する予定でしたが、1回目の散水は何事もなく無事に行われています。2回目のときに、水をくんで散水ポイントに向かおうとしたところで消火バケツが外れた。事実関係としてはそういったところで、まだ我々としても原因は分かっていないです。

今吉委員長 ちょっと1点、報告書はおよそ1年後の見込みというのは、何かおかしいんじゃないですか。報告書が1年後しか来ないのはどうということですか。

渡辺消防保安室長 そこは、国土交通省の運輸安全委員会の調査によるところなので、私どもは何とも言えないですけど、国土交通省に聞いたところでは、大体報告書は、そういった事案があつて、まとめられて公表されるのが1年後だとは聞いています。そこがどうして時間かかるのか、原因も実際のものも調査を国土交通省がするわけで、その後で判明して公表することになっているので、私どもでは、そののどうしてかかるのかというところ、それ以上は申しようがないです。

猿渡委員 消火活動業務については更新後再開する予定ということですが、その関する部分を全部新しくやりかえて、更新してから再開するということですね。どこまでの部分を更新するんですか。

渡辺消防保安室長 落下した消火バケツ、それからカーゴフック一式が、さきほどの国土交通省の運輸安全委員会の調査対象として保全指示が出ており、今全く触れない状態です。ですから、猿渡委員がおっしゃったように、装備品は新しく購入する必要があります。消火バケツ、カーゴフックについてはある程度すぐに手に入るらしいんですけども、右の写真の真ん中のちょっと黒っぽい点があります。フックとヘリコプターをつなぐケーブル、それとフックの先から消火バケツの底にかけて水をまくケーブルがあり、このケーブルがヘリコプターの附

属品です。メーカーに問合せをしていますが、メーカーは単体で売ったことがなく、ケーブルがいつ納入できるかは未定だという回答しかいただけないので、納入の見通しが立っていません。

福崎委員 答弁がよく分からないんですけど、このカーゴフックと消火バケツはヘリコプターの附属品なんですか。ヘリコプターとセットじゃないと買えないものなのか、それとも、カーゴフックも消火バケツも単体で買えるのなら、それを操作するケーブルも単体で買えるはずですよ。それをいかにもヘリコプターと一緒にじゃないと買えんみたいなことを言われているから困っているみたいな話なんですけど、カーゴフックや消火バケツは消耗品だから、別個に買えるのでは。買えるのなら、それを操作するケーブルも一緒に買えるのは普通ですが、そこはどうなんですか。

渡辺消防保安室長 カーゴフックと消火バケツについては、さきほど申したとおり、消耗品というか備品で、それは単体で買えるけれども、ちょっと写真で見づらいんですけど、機体とカーゴフックをつないでいるケーブルがあります。そのケーブルとバケツと、ヘリコプターでバケツの底に、底を開けて水をまくケーブルがあり、そのケーブルがヘリコプターの附属品らしくて、カーゴフックの附属品ではないとメーカーから言われており、その部分が納期未定です。

福崎委員 らしくてというのがよく分からないんですけど、附属品だから駄目というのか、大体カーゴフックと消火バケツを取り替えることができるのなら、ケーブルも一緒になって取り替えられるものじゃないかと思うのに、何でヘリコプターの附属品なのかがちょっと分からないんですけど。カーゴフックなどの附属品なら分かるんですけど、いかにも何かできませんよみたいな形で言っているんですけど、じゃ、新しいものに買い替えるときもヘリコプターと一緒にじゃないとこのケーブルは買えないということですか。

今吉委員長 渡辺消防保安室長、的確に答えて

ください。

渡辺消防保安室長 メーカーに問い合わせた結果では、ケーブルはヘリの附属品で、単体では販売していないとの回答でした。

藤川防災局長 なかなか分かりにくくて申し訳ないんですけど、ヘリからフックに向かって斜めにケーブルが出ているんですけど、この分がヘリと一体で、今まで一体でしか売ったことがない。単体で売ったことがないので、金額とか納期が見積もれないというのが今のメーカーの答えなんですね。我々としてもなるべく早く消火活動を再開したいので、早めに納期だったり金額とかを示してくれと言っているんですけど、メーカーからそういう答えしかいただけないので、現時点では消火活動の再開が見込めないというのが回答となります。

我々としても消火活動については、まだまだ乾燥の時期が続いており、今月の末ぐらいまでは山火事の危険性もかなり高いので、なるべく早く再開したいと思っておりますが、今そういった状況で、再開の時期は見込めません。

さきほど渡辺室長が説明したように、火災が発生した場合には、九州各県と協定を結んでいるので、それで、先日の事例では佐賀県から応援に来てもらって消火をしました。これについては、どこの県もお互い様というところはあります。

そもそも防災ヘリは1年間フルに活動できるものではありません。耐空検査といって、車というのと車検のような国の検査があり、これについては1回検査に入ると、3か月ぐらいかかります。その3か月間はヘリを一切使えないので、そういった協定を各県で結んで、お互い使えないときには応援、受援の体制を整えましょうということをやっています。

そういったことや、あとは自衛隊も、防災ヘリよりも大きな消火能力を持ったヘリコプターを持っていますし、先日自衛隊にも挨拶に行ったときには、是非自衛隊のヘリを使っても構いませんというお言葉も司令からも聞いているので、非常に状況がやばいなというときには、躊躇なく自衛隊にも連絡しながら対応したいと思

っています。

今吉委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

今吉委員長 ほかに質疑もないので、以上で諸般の報告を終わります。

この際、ほかに何かありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

今吉委員長 別にないので、これをもって生活環境部関係を終わります。

執行部はお疲れ様でした。

ここで、暫時休憩します。

午後2時57分休憩

午後3時 3分再開

今吉委員長 これより、福祉保健部関係の説明に入ります。説明に入る前に、本日は初めての委員会でもあるので、まず、私から御挨拶を申し上げます。

〔委員長挨拶〕

今吉委員長 それでは、委員の皆様の自己紹介をお願いします。

〔委員自己紹介〕

今吉委員長 次に、事務局職員を紹介します。

議事課の板井主査です。（起立挨拶）

政策調査課の佐藤専門幹です。（起立挨拶）

続いて、執行部の自己紹介をお願いします。

〔福祉保健部長挨拶〕

〔幹部職員自己紹介〕

今吉委員長 それでは、福祉保健部関係の令和7年度行政組織及び重点事業等について、説明をお願いします。

なお、説明及び答弁は、私から指名を受けた後、簡潔明瞭をお願いします。

首藤福祉保健部長 それでは、福祉保健生活環境委員会資料の2ページをお願いします。

まず、今年度の福祉保健部の組織及び予算の総括的事項について、私から御説明します。

はじめに、組織については、福祉保健部は、2ページの部長、理事兼審議監、審議監の下、福祉保健企画課から次のページの障害者社会参加推進室までの本庁の8課3室及び保健所や子ども・女性相談支援センターなど16の地方機

関により構成しています。

このうち、昨年度から改正したものとしては、中ほどにある県民健康増進課ですが、健康寿命日本一の早期実現に向け、県民運動の機運をより一層高め、保険者や事業者など多様な事業主体と共に健康増進施策に取り組むため、健康増進室と国保医療課を統合して新設したものです。

また、2ページの下の方、子ども・家庭支援課の右にある、子ども・女性相談支援センター大分支所については、大分市の児童相談業務を所管する組織として明確化するため、城崎分室から名称を改めるとともに、虐待対応等のさらなる迅速化を図るため、新たに次長を配置するなど体制強化を図ったものです。

次に、3ページの中ほど、(2)職員数についてですが、本庁が244人、地方機関が449人、計693人となっています。このほか、会計年度任用職員として221人を任用しています。

(3)県立施設については、大分県社会福祉介護研修センター以下四つの施設について、指定管理者制度により運営しています。

次に、4ページを御覧ください。今年度の福祉保健部の予算について、御説明します。

まず、(1)一般会計の総額ですが、表の左側、福祉保健部①の計欄、赤枠で囲っていますが1,149億4,356万2千円です。これを右から3列目、6年度当初予算額(B)と比較すると、その右、赤枠のところですが30億3,333万1千円、率にして2.7%の増となっています。

後期高齢者医療費や障がい者自立支援給付費などの扶助費等の増加などが要因です。

続いて、5ページを御覧ください。(2)特別会計についてです。

福祉保健部が所管する国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計等については、予算額(A)の計欄にあるように1,143億179万3千円を計上しています。

次に、6ページを御覧ください。令和7年度福祉保健部当初予算のポイントについてです。

1安心の分野では、災害時の応援・受援体制

の強化等を図るとともに、こども・子育て支援、医療・保健サービスの充実を通じ、高齢者や障がい者を含めた県民誰もが安心して暮らすことができる社会づくりを推進します。

2 元気の分野では、芸術やスポーツを通じた障がい者の活躍を一層応援するため、県民の理解促進に向けた情報発信等を強化します。

私からは以上ですが、具体的な事業の内容等について、引き続き担当課長、室長から御説明します。

高木福祉保健企画課長 7 ページを御覧ください。福祉保健企画関係について、御説明します。

1 組織についてですが、当課は総務班以下四つの班で構成されており、職員数は、部長、理事、審議監を含め、計 29 名となっています。

次に、事務分掌ですが、22 項目あり、主なものは、(4) 及び (5) の部全体に係る組織・人事・予算に関する事、(16) 災害救助法の施行に関する事、(18) 地域福祉計画に関する事などです。

次に、8 ページを御覧ください。2 課・室の予算についてです。当課の令和 7 年度当初予算額は、保護・監査指導室分を含め、左から 2 列目の (A) 欄にあるように 33 億 7,225 万 3 千円となっています。これを前年度と比較すると、一番右端の前年度対比欄にあるとおり 3,074 万 2 千円、0.9% の増となっています。

主な要因は、民生委員・児童委員確保支援事業費の増等によるものです。

続いて、3 重点事業について、御説明します。まず、1 災害時要配慮者支援強化事業費 2,179 万 5 千円です。事業概要欄の一つ目の二重マルでは、避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成を進める市町村を引き続き支援します。

三つ目の二重マル、福祉避難所連携体制強化では、福祉避難所となる事業所間の職員派遣や入所者の相互受入など、連携体制の強化に取り組む社会福祉施設等に助成します。

次に、2 民生委員・児童委員確保支援事業費 3,850 万円です。今年 12 月の民生委員一

斉改選を見据え、民生委員の業務省力化による負担軽減や地元企業・地域住民への理解促進など、担い手確保に取り組む市町村や民生委員児童委員協議会に対し助成し、民生委員の欠員解消に向けた取組を後押しします。

川邊保護・監査指導室長 9 ページを御覧ください。保護・監査指導室関係について、御説明します。

1 組織ですが、当室は保護班以下四つの班で構成され、職員数は 15 名となっています。

次に、事務分掌ですが、9 項目あり、主なものは、(1) 生活保護法の施行に関する事、(4) 社会福祉法に基づく社会福祉法人や施設等の指導監査に関する事などです。

次に、10 ページをお開きください。2 重点事業について、御説明します。

1 生活保護費 13 億 6,476 万 6 千円です。この事業は、生活に困窮する方に対し、最低限度の生活を保障し、その自立を支援するものです。一つ目の二重マル、扶助費は、県が実施主体となる 4 町村の保護費を支弁するものであり、二つ目の二重マル、生活保護費県費負担金は、居住地がない、又は明らかでない被保護者に係る各市の支弁額の 4 分の 1 を負担するものです。**坪井医療政策課長** 11 ページを御覧ください。医療政策課関係について、御説明します。

1 組織ですが、当課は医務班以下五つの班で構成され、職員数は、県立病院に研修医として勤務する自治医科大学卒業医師及び地域医療確保のため市町村に派遣している医師等を合わせ、54 名となっています。

次に、事務分掌ですが、27 項目あり、主なものは、(2) 医療法及び (8) 保健師助産師看護師法の施行に関する事、(20) 救急医療や (23) 在宅医療、(24) 地域医療の確保に関する事などです。

続いて、12 ページを御覧ください。

2 課・室の予算について、御説明します。当課の令和 7 年度当初予算額は、薬務室分を含め 67 億 5,573 万 5 千円となっており、前年度と比較すると 8 億 9,450 万 3 千円、15.3% の増となっています。これは、医療及び介

護の総合的な確保を推進する事業に活用する地域医療介護総合確保基金の積立額や医療施設の高度化や安全対策の充実等に向けた施設整備に要する経費が増加したこと等によるものです。

次に、3重点事業について御説明します。

まず、1救急安心センター運営事業費3,126万7千円です。この事業は、救急車や医療機関の適正利用を図るとともに、県民に適切な助言を行い安心・安全を提供するため、市町村と連携して救急医療電話相談、通称#7119を全県で運用するもので、運用開始は7月1日を予定しています。

次に2災害医療体制整備推進事業費1億1,043万8千円です。災害時の医療体制の強化を図るため、災害派遣医療チーム、大分DMAT等の人材育成を行うとともに、医療機関が行う施設整備や機器整備を支援します。

具体的には、一つ目の二重マルでは、11月に本県で開催予定の九州・沖縄ブロックDMAT実働訓練を通じて、医療機関、消防、行政等の連携を改めて確認・強化します。

三つ目の二重マルでは、災害支援ナースの派遣体制を整備すると共に、その下の四つ目の二重マル、非常用自家発電設備等整備費補助により、災害時にも継続して医療を提供できる体制を確保します。

荒金薬務室長 13ページを御覧ください。薬務室関係について、御説明します。

1組織ですが、当室は薬務班の1班で構成され、職員数は7名となっています。

次に、事務分掌ですが、13項目あり、主なものは、(1)医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、(9)安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の施行に関する事などです。

次に、14ページを御覧ください。重点事業について、御説明します。

1薬剤師確保対策事業費2,043万4千円です。この事業は、県内の病院薬剤師不足の解消を図るため、一つ目の二重マル、奨学金返還支援補助事業や二つ目の二重マル、返還免除付の修学資金貸与制度を創設するものです。

三つ目の二重マル、UIJターン支援では、薬学生が県内の公的病院のインターシップに参加する際の交通・宿泊費の支援を行うほか、四つ目の二重マル、中高生向け薬剤師の魅力発信では、医療現場での実務を身近に感じてもらい、将来のキャリア選択肢としてもらうため、病院・薬局の見学ツアーを行います。

池邊健康政策・感染症対策課長 15ページを御覧ください。健康政策・感染症対策課関係について、御説明します。

1組織についてですが、当課は地域保健企画班以下三つの班で構成され、本庁の職員は21名となっています。また、当課が所管する地方機関は、六つの保健所、三つの保健部があり、その職員数は247名となっています。

次に、事務分掌ですが、17項目あります。主なものは、(2)地域保健法、(8)難病の患者に対する医療等に関する法律、(13)旧優生保護法補償金等支給法、(14)感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、(15)予防接種法、(16)新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行に関する事などです。

続いて、16ページを御覧ください。2課・室の予算について、御説明します。

当課の令和7年度当初予算額は55億8025万円となっており、前年度と比較すると30億2,611万3千円、35.2%の減となっています。これは、令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策関係の国庫返還額の減と、組織改正により県民健康増進課に予算の付け替えを行ったことによるものです。

次に、3重点事業について、御説明します。

1感染症予防体制強化事業費1,444万2千円です。感染症危機に備えるため、医療機関及び社会福祉施設等の対応力向上を図ります。一つ目の二重マル、保健所の感染症対応体制強化では、感染管理アドバイザーを配置し、地域における感染対策の要となる保健所の感染対応業務の支援を行います。

その下の二重マル、感染対応力向上のための人材育成・連携強化では、感染管理認定看護師

の資格取得の際に医療機関が確保する代替看護師の person 費に対して補助を行います。また、感染症拡大時に保健所等の業務を支援する保健師等の専門職、IHEAT（アイヒート）を確保するための研修等を行い、保健所を核とした連携体制を強化します。

大和県民健康増進課長 17 ページを御覧ください。県民健康増進課関係について、御説明します。

1 組織ですが、当課は、国保運営指導班以下三つの班で構成され、職員数は23名となっています。

次に、事務分掌ですが、16項目あり、主なものは、(1) 国民健康保険事業の運営に関する事、(7) 健康増進法の施行に関する事、(15) がん登録等の推進に関する法律の施行に関する事などです。

次に、18 ページを御覧ください。2 課・室の予算について御説明します。当課の令和7年度当初予算額は353億4,671万5千円となっており、新たに設置された課のため前年度比較はありません。

続いて、3 重点事業について、御説明します。

1 みんなで進める健康づくり事業費9,458万1千円です。この事業は、健康寿命を延伸させるため、県民総ぐるみの健康づくり運動を展開すると共に、健康経営に取り組む事業所の拡大等により、働く世代の心身の健康づくりを支援するものです。

下から二つ目の二重マル、おおいた健康ポイントの推進では、働き盛りの健康無関心層が楽しみながら健康づくりに取り組めるよう、新健康アプリあるとっくのダウンロード強化など普及、活用促進を図ります。

その下の二重マル、補助指標を活用した健康課題解決支援事業は、13項目の健康寿命補助指標を基に健康課題の要因となる生活習慣等の改善に向けた市町村の取組を支援するものです。

次に、19 ページを御覧ください。2 がん対策推進事業費3,526万7千円です。がん対策を総合的に推進するため、がん検診受診率の向上に向けた普及啓発・受診促進を図るととも

に、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん患者の社会参加支援などに取り組むものです。

一つ目の二重マル、がん検診受診率向上事業では、がん検診の実態調査を行うことで、ターゲット層を明確化し、効果的な普及啓発等に取り組めます。

三つ目の二重マル、がん患者社会参加応援事業は、ウィッグや乳房補整具、副作用ケア用品等の購入費を助成するとともに、アピアランスケアの相談体制の強化、普及啓発を行うものです。

渡邊高齢者福祉課長 20 ページを御覧ください。高齢者福祉課関係について、御説明します。

1 組織ですが、当課は、長寿・援護班以下五つの班で構成され、職員数は29名となっています。

次に事務分掌ですが、17項目あり、主なものは(1) 老人福祉法、(5) 介護保険法の施行に関する事、(9) 戦傷病者、戦没者遺族等の援護に関する事などです。

次に、21 ページを御覧ください。2 課・室の予算について御説明します。

当課の令和7年度当初予算額は215億2,517万2千円となっており、前年度と比較すると11億8,690万6千円、5.8%の増となっています。これは、施設整備事業における申請件数の増などによるものです。

次に、3 重点事業について御説明します。1 介護の魅力発信事業費3,862万2千円です。この事業は、介護人材の新規参入を促進するため、介護テクノロジーを活用し働き方改革が進む県内介護現場や働きやすい職場環境など介護の魅力を発信する取組等を実施するものです。

一つ目の二重マル、介護人材確保につながる魅力発信では、11月11日の介護の日に合わせて大型イベントを開催し、県内の若者等に介護の魅力を発信するほか、その下の二重マル、介護職スキルアップ移住では、介護分野への就職を考える移住希望者を対象に、技術習得から移住、就職、定住までを一貫して支援することで県外からの人材確保を図ります。

加えて、下から二つ目の二重マル、ふくふく

認証制度の運営では、より高度な評価基準を設けた上位認証制度を創設し、働きやすい職場環境づくりを加速していきます。

次に、22ページを御覧ください。2認知症にやさしい地域創出事業費893万8千円です。この事業は、認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせる環境を整えるため、県民への啓発や本人・家族等への相談体制の強化に取り組むものです。

一番下の二重マル、認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進では、認知症バリアフリー社会実現のための手引きを用いて、認知症当事者のピアサポーターと共に企業や業界における接遇向上や環境整備を行います。

鈴木こども未来課長 23ページを御覧ください。こども未来課関係について、御説明します。

1組織ですが、当課はこども企画班以下4班、20名の体制となっています。

次に事務分掌ですが、15項目あり、主なものとして、(1)児童福祉法の施行に関する事務のうち、保育士の試験及び登録並びに児童福祉施設の認可、結核児童の療養給付等に関すること、(10)子ども・子育て支援法の施行に関すること、(12)母子保健法の施行に関することなどです。

次に、24ページを御覧ください。2課・室の予算について、御説明します。

当課の令和7年度当初予算額は169億3,614万4千円となっており、これを前年度と比較すると、一番右端の前年度対比欄にあるとおり2億1,682万5千円、率にすると1.3%の増となっています。これは、放課後児童クラブの待機児童数の解消に向けたクラブの新設や定員拡大のための施設整備数の増加等によるものです。

続いて3重点事業について、御説明します。まず、1おおいた出会い応援事業費6,241万1千円です。この事業は、若者の出会い・結婚の希望を後押しするため、出会いサポートセンターの運営、会員確保に向けた広報と共に、市町村等と連携した地域における出会いの場づくりを総合的に実施するものです。

一つ目の二重マル、出会いサポートセンターの運営では、会員制による1対1のお見合い、AIマッチングシステムの運用、会員確保のための広報に、引き続き力を入れて取り組みます。

その下の二重マル、団体・企業等と連携した婚活イベント等開催では、県外参加者を呼び込むため、JR九州の観光列車を活用したイベントを実施します。また、振興局とも連携して県内各地でイベントを実施します。

次に、25ページを御覧ください。2保育環境向上支援事業費2億3,650万円です。この事業は、保育人材の確保と職場定着を図るため、保育補助者等の配置やICTの活用を軸とした保育現場の働き方改革に取り組む保育施設を支援するものです。

具体的には、大括弧、働き方改革等による離職防止の二つ目の二重マルのとおり、保育施設へのICT導入・改修に対して補助すると共に、その下の二重マル、保育補助者の雇い上げに対する補助等を行うものです。

三重野こども・家庭支援課長 26ページを御覧ください。こども・家庭支援課関係について御説明します。

1組織ですが、当課は家庭支援班以下二つの班で構成され、本庁の職員は13名となっています。

また、当課が所管する地方機関は、二豊学園以下6機関あり、その職員数は174名となっています。冒頭、首藤部長が申したとおり、この4月から、こども・女性相談支援センターにおいて大分市事案を担当する城崎分室を、大分支所として独立させ、大分市と連携して機動的に対応できるよう体制を強化しています。

次に事務分掌ですが、12項目あり、主なものは(1)児童福祉法、(5)母子及び父子並びに寡婦福祉法、(8)児童虐待防止法の施行に関することなどです。

次に、27ページを御覧ください。2課・室の予算について御説明します。

当課の令和7年度当初予算額は64億117万7千円となっており、前年度と比較すると4億9,587万2千円、8.4%の増となって

います。

これは、主に児童養護施設などに対して支出する児童措置費の増などによるものです。次に、3重点事業について御説明します。

1 ヤングケアラー等支援体制強化事業費2,960万6千円です。ヤングケアラー状態にあるこどもを早期に発見し支援につなげるため、昨年7月に実施した実態調査で明らかになった課題を踏まえ、市町村の相談体制と地域での見守り機能を強化するものです。

一つ目の二重マル、市町村の相談体制強化では、市町村が実施する記名式実態調査や専門のコーディネーター配置に対する上乗せ助成を行います。

また、その下の二重マル、地域での見守り機能強化では、ヤングケアラーの悩みの共有、相談等を行う交流場所を提供します。

次に28ページを御覧ください。まず、2児童虐待防止対策事業費2,913万8千円です。

一つ目の二重マル、児童相談所業務DX化推進事業では、AI等を活用した文字起こしやモバイル端末による児童相談システム利用など児童相談所業務を効率化、省力化し、職員の負担軽減を図ります。

次に、3児童相談所施設整備事業費2億1,933万9千円です。昨年度に引き続き、一時保護所の居室の個室化や夜間等緊急居室の設置などの改修を進め、受入環境の改善を図ります。また、職員の増員に伴い、中央児童相談所大分支所及び中津児童相談所の執務室を整備します。**荻障害福祉課長** 29ページをお開きください。

障害福祉課関係について、御説明します。

1組織ですが、当課は管理・計画班以下四つの班で構成され、本庁の職員数は24名となっています。また、当課が所管する地方機関は、こころとからだの相談支援センター以下四つあり、その職員数は28名となっています。

次に事務分掌ですが、21項目あり、主なものは、(1)身体障害者福祉法をはじめ、(2)知的障害者福祉法、(3)障害者総合支援法、(6)精神保健福祉法などの各種法律の施行に関することや(18)障がいのある人もない人

も心豊かに暮らせる大分県づくり条例、(19)大分県手話言語条例の施行に関することなどです。

次に、30ページを御覧ください。2課・室の予算について御説明します。

当課の令和7年度当初予算額は、障害者社会参加推進室分を含め190億2,611万6千円となっています。これを前年度と比較すると、一番右端の前年度対比欄にあるとおり10億1,815万5千円、5.7%の増となっています。これは、障がい福祉サービスを利用する障がい児・者の増加などに伴う自立支援給付費や障がい児通所給付費の増などによるものです。

次に、3重点事業について、御説明します。

1児童発達支援センター等地域支援体制整備事業費2,343万8千円です。この事業は医療的ケア児や発達障がい児とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の障がい児支援体制を整備するものです。

一つ目の二重マル、児童発達支援センター等職員対応経費では、医療的ケア児・発達障がい児に対する専門的・広域的な相談支援、支援者連携協議会の開催、医療的ケア児等コーディネーターや発達障がい者支援専門員の派遣、5歳児指導の記録の活用促進などを実施します。

次に、31ページを御覧ください。2精神科救急医療システム整備事業費7,306万9千円です。この事業は、精神科医療を必要とする患者やその家族が安心して日常生活を過ごせる環境を整えるため、救急医療体制の確保や精神科救急情報センターの設置・運営等に取り組むと共に、円滑な措置入院に必要な体制を整備するものです。

下から四つ目の二重マル、措置移送業務の民間救急事業者委託では、職員が深夜等に運転する際の危険性に配慮し、措置移送を民間救急に委託することにより安全確保と負担軽減を図るものです。

また、その下の二重マル、身体合併精神救急患者に対するオンライン診療の試行では、自殺企図に伴い救急医療機関に搬送された身体合併症患者に対して、遠隔の精神科病院精神科医に

よるオンライン診療を試行します。

日野障害者社会参加推進室長 32ページを御覧ください。障害者社会参加推進室関係について、御説明します。

1組織ですが、当室は地域生活支援・芸術文化スポーツ推進班以下二つの班で構成され、職員数は9名となっています。

次に、事務分掌ですが、7項目あり、主なものとして、(1)障がい者の雇用促進及び工賃向上、(2)芸術・文化・スポーツを通じた障がい者の社会参加の推進、(3)障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例の施行に関する事などです。

次に、33ページを御覧ください。2重点事業について、御説明します。

まず、1障がい者就労環境づくり推進事業費8,847万4千円です。この事業は、障がい者活躍日本一に向けて、障がい者の希望や特性に沿った就労を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や職場への定着支援等に取り組むほか、就労系事業所等からの一般就労への移行を支援するなど、就労環境を整備するものです。

上から三つ目の二重マル、一般就労促進支援では、企業等での職場実習に参加した障がい者御本人に対し、奨励金を新たに支給します。

また、下から二つ目の二重マル、就労継続支援事業所の業務拡大等支援では、業務拡大や生産性の向上に取り組む就労継続支援事業所に対し、機器整備等に必要な経費の一部を助成します。

次に、34ページを御覧ください。2パラスポーツ普及強化事業費1,486万4千円です。この事業は、パラスポーツを通じて障がい者の活躍を一層推進するため、情報発信等を強化するとともに、障がい者の社会参加の創出に取り組むものです。

一番上の二重マルにあるように、車いすマラソン等の本県パラスポーツの魅力を伝えるPR動画を制作し、競技人口はもとより、ファン層の拡大を図ります。

次の二重マル、デフスポーツ普及啓発では、

大分市祝祭の広場で来月21日から22日にかけて開催されるデフビーチバレーボール国際親善大会に合わせてPRイベントを開催するなど、デフスポーツの普及と県民理解の促進を図ります。

今吉委員長 以上で説明は終わりました。これより質疑に入ります。質疑、御意見などはありませんか。

高橋委員 ありがとうございます。2点だけ教えてください。

14ページ、薬務室の薬剤師確保で、県内の病院薬剤師が不足と私も聞いて実感をしているけれども、実質、今何人足りないのか。県内全体でいったらどれくらいの薬剤師が必要で、それに対して今どれくらいなのかが分かれば、お願いしたいと思います。

それから、次に、健康政策・感染症対策課の感染予防体制強化事業費ですが、御存じのように、この前、臼杵市の10代の女の子が東南アジアや韓国を旅行して、帰ってきたらはしかを発症し、県内では22年以来ということでした。

それは仕方がないことですが、気になったのが、報道ではしかの危険性がすごい強調されている。それから、彼女が乗った列車、何時何分の何線で、そこで一緒に乗った方というのは、これももちろん必要だとは思いますが、感染症に対する差別、特にはしかに対して、最近では、正しい知識を持たれている方が非常に少なくなっていて、確かに小さい子どもに対しては怖いけれども、自然感染で免疫ができて私たちなどは、特段と言ったら悪いけれども、気を付けなきゃいけないところはあるけれども、異常にそれがちょっと強調されたかと。

その後、彼女に対するそういう偏見、差別があったかどうかは聞いてないので分からないけれども、今後とも、そういう感染症が起きた後の報道というか、周りへの啓発に対してガイドラインがあるかどうか分からないけれども、どこまで言うのか。差別云々は、こことはまた別の分野ではあるけれども、そこら辺もちょっと配慮が必要になるのかなということ、何か御見解があれば。

荒金業務室長 最初の御質疑にお答えしたいと思います。

薬剤師の数は2年に1回調査があり、2年前のデータにはなるけれども、大分県内の薬剤師数が566名で、国の推計では県下全域で112名足りない状況になっています。

池邊健康政策・感染症対策課長 3年ぶりに出たはしかの報道に関する御質疑ですが、こちら、プレスリリースするときには、報道機関には個人の特定や差別にならないように十分に配慮するようお願いしています。それと、報道はされていませんが、保健所でこの患者が出たときに、学校関係者、医師会、保健所、市の感染症の予防接種担当課で、診断されたその日に対策会議を行い、どのように情報を扱うのか、学校の中でもしっかり守っていくことを、地域の関係者が対策を考えて、報道やどのように啓発していくのかを話し合っています。私もZoomと一緒に会議に参加しました。

その際に、高橋委員が御心配されたことも確かに意見として出ましたが、一方で、はしかはとても感染力が強いので、そこに対しての注意喚起は決して怠ってはいけません。今回はJRを使っていたので、注意喚起はしなければならぬことは合意してやっています。

ただ、一個だけ工夫していて、普通は何時何分の列車にどこからどこまで乗ったのかまでかなり明確に注意喚起をしていますが、今回、それによって個人の特定につながるリスクがあったので、列車の到着駅だけを書いて、どこからどこまで患者が乗ったのかは明記せずに、保健所に問合せが増えるだろうけれども、その乗車区間を問合せのそれぞれの方から聞いた上でリスクを評価して、それをお伝えするという配慮をすることによって、できるだけ患者の特定につながらないようにしようという配慮を行っています。

そのときには、臼杵市を所管する中部保健所と、乗車区間で大分市にも当然関係があるので、大分市保健所にもその旨を情報提供して、対応フローなどをつくって同じように対応して、特定につながらないように配慮は行っています。

実際、高橋委員御指摘のとおり、個人の特定や差別と感染拡大を防止することの両立はとても難しいところではあるけれども、公衆衛生上のリスク評価を行って、一定の基準を私たちもつくっていますし、ほかの県の報道等も参考にしながら行っているところです。

高橋委員 ありがとうございます。

薬剤師は112人も足りないということで、やっぱり必要ですね。私も知り合いが薬剤師をしているけれども、かなり年齢もいっているということで、なかなか新しい方が入ってこない。今、全てにわたって人手不足と言われているけど、よろしくお願いします。

それから、はしかは接触じゃなくて空気感染なので、マスクしていてもうつるところもあって、そういう対応は十分理解できますし、やっぱりそういうことがあっても、差別や特定の個人を詮索することにつながらないための日頃からの啓発も必要ではないかと思います。今後ともよろしくお願いします。

福崎委員 では、私から三つほど聞きたいです。

19ページのがん対策推進事業費ですが、ウィッグ等の購入費を助成することですけど、子ども用の医療ウィッグも助成の対象になるのか。対象になるならば、何か制限があるのか。それから、髪への寄附、ヘアドネーションをうちの娘もしたんですけど、ヘアドネーションをしている団体や美容室に対しての支援策があるのかを教えていただきたい。

23ページのこども未来課の事業ですが、どこの児童育成クラブも指導員が不足しているのが現状です。児童育成クラブに預けられる子どもが年々増えている実情の中で、児童育成クラブの指導員確保に対する対策を取っているのか。それから、処遇改善もしなければいけないと思うが、保育士だけでなく児童育成クラブも同じような仕事をしているから、そこら辺の処遇改善に対してどういう対策を取っているのか。

それから、29ページですが、大分県手話言語条例の施行後に具体的に何かした施策等があるのか、県としてどういう取組をしてきたのかをお聞きしたいと思います。

大和県民健康推進課長 まず、ヘアウィッグの助成対象について、今、手元の資料では、特段子どもが対象外になることはないようですが、もう一度確認した上で回答させていただければと思います。

ヘアドネーションについては、私どもも最近報道などで、いろいろと協力していただく美容室があるのは、全てを把握しているわけではないけれども、承知はしています。そういった御協力をいただけたところは健康寿命日本一おうえん企業という企業を支援する仕組みがあるので、美容室とかにお声掛けさせていただいて、是非協力をしたいところがありましたら、一緒になって取組めるような形で考えていければと思っています。

鈴木こども未来課長 放課後児童クラブについて、2点御質疑をいただきました。

1点目の職員の確保については、県で放課後児童支援員の養成の研修をやっており、各クラブに必要な職員を配置できるよう取組を実施しているところです。

もう一点、処遇改善についてですけれども、これは国の単価に基づいて設定されていますが、それに加えて私どもでは、各クラブに社会保険労務士を派遣して、その社会保険労務士が労働環境等についてクラブを指導し、それによってそれぞれの支援員の処遇が改善される取組をやっているところです。

それと、職員確保の部分では、令和7年度から大学生がクラブに入っていたりいただける取組として、各大学で出前講座をしており、既に大分大学、芸術文化短期大学、別府大学短期大学部、溝部学園等へ要請をして、順次、出前講座を実施していく予定としています。

日野障害者社会参加推進室長 大分県手話言語条例施行後の県の取組についてのお尋ねかと思えます。まず、条例施行後ですけれども、条例の意義や簡単な手話を紹介した動画の配信、指さしコミュニケーションボードの普及など、円滑な意思疎通を支援してきました。また、手話啓発講座等については、幅広い世代を対象に、子どもを含め毎年約1千人程度に受講していた

だいています。手話サークル等とも連携した手話の普及等も図っているところです。

福崎委員 子どものウィッグは、やっぱりものすごく保護者の負担にもなり、子どもにとっても大切なことだと思います。ヘアドネーションのボランティアをしているところは、できれば一般の支援する団体じゃなくて個別に調査して手厚く支援していただいて、広く皆さんが子どもたちを支えていく環境もつくっていく必要があるかと思うので、是非ともよろしく願います。詳しくはまた後で教えていただきたいと思うので、よろしく願います。

大和県民健康推進課長 さきほど、子どももヘアウィッグの対象なのかというところは、子どもも対象になります。今いただきました御意見、その分野をきちんと把握して、何らかの形で検討させていただきたいと思います。ありがとうございました。

御手洗委員 災害対策について、予算のポイントの中にも入っているけれども、大規模災害が起きると言われている中で、福祉施設も含めて、災害が起きる場所に施設があるところもあると思うんですが、まず、福祉保健部としてどの程度把握しているのか、お伺いをしたいと思います。

高木福祉保健企画課長 福祉保健部としては、避難者対策としては、やはり要配慮者の支援。避難所全体の対応は生活環境部が主となってするんですが、その中でも福祉保健部は、要配慮者、避難行動要支援者に対して支援している状況です。

県内の福祉避難所は現状、383避難所あります。災害が起こったとき、例えば能登半島地震の際、福祉避難所がなかなか機能しなかった実情がありました。職員が被災して働く場所に行けなかったり、施設自体がちよっと壊れたりという状況があった。これらについて、全国的に何とかしなきゃならないということで、県としては今年の新規事業で、福祉避難所間が連携して事前に計画をつくって、例えばその計画を基に訓練を実施したりといった部分に対して助成する新規事業を設けています。

いずれにしても福祉保健部としては、そういった要配慮者に対する、例えば個別避難計画の作成の促進など、福祉避難所の支援といった部分を進めているところです。

御手洗委員 施設そのものが被害に遭うところの把握はされているんですか。

高木福祉保健企画課長 災害の際に、高齢や障がいや子ども、それぞれの分野の施設の被害状況については、担当課から随時把握して、それを福祉保健企画課でまとめて災害対策本部に報告する形で、随時確認等をしている状況です。

首藤福祉保健部長 すみません、ちょっと補足させてください。

今、御手洗委員のおっしゃった浸水想定区域や被害が想定される区域に立地してある施設の実態については、河川法や砂防法、土木建築部の関係にはなりますが、浸水危険エリアや急傾斜地崩壊のエリアなどにある施設のリストは、特定被害想定区域、特定施設という形で把握はしています。福祉保健部と土木建築部で連携して、それぞれの立地の危険な場所にある施設については避難計画を定めましょうということで、土木建築部が主になるんですけど、土木事務所等が個別に計画策定等を働きかけている動きはあると承知しています。

御手洗委員 把握をした上で、今後どのような指導をされていくのか。例えば、予測される津波では完全に施設が被害に遭う。事前の対策としての対応は考えていないのでしょうか。

首藤福祉保健部長 避難計画をしっかりと立てるのはやっています。今の委員の御質疑は、そういうことではなくてですか。

御手洗委員 予測されているから、建て替え、高台に行くとかは、福祉保健部としてはどのように。そういう建て替えの指示なり、そういう指導や対策はまだされていないのでしょうか。

高木福祉保健企画課長 避難想定区域の部分で、ここの施設については例えば増水とか、そういった部分で危険だという部分は土木建築部と連携しながらやっちはいるんですが、具体的に、じゃあ移設をしましょうという話は行っていない状況です。それぞれの施設においてBCP、

避難計画を作成する助言等を生活環境部と一緒にしているのが実情です。

御手洗委員 事前に災害が予測されるところは、やはり災害があつて死傷者が出るよりも、事前にそういう対策を動いた方が安全なんですよ。災害が起きる時期がいつか分かりませんが、希望する施設、法人があるとなれば、支援体制は取ってほしいと思うんですが。要望です。
猿渡委員 時間がないので1点だけ。

最初に部長もおっしゃったけれども、各分野で人材確保に非常に苦労されていると思うんですね。その中で、今度、訪問介護の分野で、加算が取れていない事業所に対してコンサルを派遣することを大分県が実施するのは非常にありがたいことだと思うんですね。同じような問題が各分野でないのか、似たような、これに学んだ形で、各分野でこのような事業を取り入れることができないのか。取り入れて、障がい者や保育関係、いろんな分野でそういう人材確保に苦労している点があるかと思うけれども、何らかの形でやっぱりそこを支援することが必要かと思うんです。

あと、今、人材派遣会社の手数料が大きな負担になっていて各事業所のネックになっていると思うんです。何か対応が必要ではないかと思うんですが、どのように把握されているのか。それぞれ答弁いただかなくてもいいんですけど、部長なりお願いします。

首藤福祉保健部長 人材確保の関係ですけれども、介護、看護、保育等いろいろな人材の中で、国の制度の中で、処遇改善の加算制度がある場合は、しっかり活用していただけるように、担当課、担当班が周知することを徹底しています。取れる加算をしっかり取ってもらうのは、コンサル派遣に限らず、職員ができる部分はやっていると一つ。

あと、人材派遣の業者を介して手数料の負担が大きいというお話もありましたけれども、大分県福祉人材センター、大分県社会福祉協議会に委託して運営しているので、大分県福祉人材センターであれば、介護や障がい福祉、あるいは保育の一部等も手数料とか関係なく人材の確

保に役立てていただけますし、保育は大分県保育士・保育所支援センターがやっているのです、そういったところであれば、手数料なく、働きたい方と雇いたい方を結びつける取組、公営のものがあります。そういったものの活用を呼びかけているということで、もちろん既存のハローワーク等を活用した確保もありますし、県でやっている職種ごとの派遣、マッチングの仕組みもあるので、活用を呼びかけたいと考えています。

今吉委員長 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

今吉委員長 ほかに質疑もないので、これをもって、令和7年度行政組織及び重点事業等を終わります。

今吉委員長 次に、執行部から報告をしたい旨の申出があったので、これを許します。

①について説明をお願いします。

池邊健康政策・感染症対策課長 資料の35ページを御覧ください。

本年6月に、福祉保健部において改定予定である新型インフルエンザ等対策行動計画について御説明します。

まず、当該計画を改定する目的ですが、新型コロナウイルス対応の経験を踏まえて、新型インフルエンザや新型コロナウイルス以外の新興感染症にも幅広く対応できるよう備えるために対策の拡充等を図るものです。

具体的には、資料の下段にあるとおり、対策項目を現行計画の6項目から13項目に拡充し、各項目の準備期・初動期・対応期のフェーズごとの取組を明示します。

今後の策定スケジュールですが、資料の右上段にあるとおり、既に実施しているパブリックコメントを踏まえ、5月に感染症対策連携協議会・計画策定部会を開催し、6月には議会にて報告させていただき、公表を行う予定としています。

さきほど高橋委員から質疑のあった感染症に対する差別偏見の部分について、補足で説明します。④情報提供・共有、リスクコミュニケーション、表の中の4番目にこれがありまして、

準備期のところから広く県民に周知していくんですが、実際患者が発生した時は対応期のところ、これまでの計画は情報提供というどちらかというと一方的にこちらから提供する流れだったんですが、今回の計画の中では、双方向のリスクコミュニケーションで、それぞれの方が偏見や差別が無いように、また、コロナ禍の時も様々な情報が飛び交って何が正しいか分からないことがあったので、それについてもきちんと対応できるよう計画に書いて、関係するところがしっかりと予防的に行動をとっていくことも盛り込まれています。

当該計画の改定にあたっては、委員の皆様とも議論しながら作り上げていきたいと考えているので、引き続き御意見をお寄せいただければと思います。

今吉委員長 ただいまの報告について、質疑などはありますか。

〔「なし」と言う者あり〕

今吉委員長 別に質疑もないので、以上で諸般の報告を終わります。

この際、ほかに何かありますか。

〔「なし」と言う者あり〕

今吉委員長 別にないので、これをもって福祉保健部関係を終わります。

執行部はお疲れ様でした。

委員の皆様は、内部協議を行うので、このままお待ちください。

〔福祉保健部退室〕

今吉委員長 これより、内部協議を行います。

まず、県内所管事務調査についてです。行程内容に一部変更があります。事務局は、行程表の説明をしてください。

〔事務局説明〕

今吉委員長 この案で決定してよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

今吉委員長 それでは、この案で決定します。なお、欠席や別行動となる場合は、その都度、早めに事務局に連絡してください。

また、今後、調整が必要な場合は、私に御一任いただきたいと思います。

次に、県外所管事務調査についてです。まず、お手元に配布している検討資料について、事務局に説明させます。

〔事務局説明〕

今吉委員長 以上、事務局に説明させましたが、日程や調査地についてはいかがでしょうか。

〔内部協議〕

今吉委員長 それでは、県外所管事務調査の日程については、11月の3週目のいずれか3日間で実施することとします。

次に、その他ですが、事務局から一時預かり金の取扱いについて、説明したいとのことです。事務局は説明してください。

〔事務局説明〕

今吉委員長 なにか御意見がありましたら、お願いします。

〔「なし」と言う者あり〕

今吉委員長 それでは、これまでどおり取り扱っていくこととします。

以上で予定されている案件は終了しました。

この際、ほかに何かありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

今吉委員長 別にないので、これをもって、委員会を終わります。

お疲れ様でした。